



# 令和3年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月7日

上場会社名 第一交通産業株式会社  
コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 令和2年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	14,397	28.2	2,341		2,235		2,180	
2年3月期第1四半期	20,045	4.0	982	20.6	952	26.7	576	29.4

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 2,098百万円 ( %) 2年3月期第1四半期 392百万円 ( 49.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
3年3月期第1四半期	64.02	
2年3月期第1四半期	16.92	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
3年3月期第1四半期	187,317	42,433	22.6	1,245.46
2年3月期	188,118	45,096	24.0	1,323.35

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 42,412百万円 2年3月期 45,065百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2年3月期		10.00		15.00	25.00
3年3月期					
3年3月期(予想)					

(注) 令和3年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を、現段階では合理的に算定することが困難なことから未定としています。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	39,227,200 株	2年3月期	39,227,200 株
期末自己株式数	3年3月期1Q	5,173,348 株	2年3月期	5,173,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	34,053,852 株	2年3月期1Q	34,053,852 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、不動産分譲事業で増収となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でタクシー事業及びバス事業の減収が大きく、減収・営業損失となりました。売上高は14,397百万円（前年同四半期比28.2%減）、営業損失は2,341百万円（前年同四半期は営業利益982百万円）、経常損失は2,235百万円（前年同四半期は経常利益952百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,180百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益576百万円）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① タクシー事業

タクシー業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛、ビジネスマンの出張禁止・自粛、テレワークの増加、各種学校の臨時休校、国内観光客及び訪日外国人の消失等の影響により利用が大幅に減少する厳しい事業環境となりました。

当社グループにおいては、引続き「ママサポートタクシー」（78地域、累計登録者数315千人、利用回数はのべ749千回、うち陣痛時利用26千回）、「子どもサポートタクシー」、「No. 1 タクシーチケットネットワーク」（提携会社442社、相互利用台数37,578台）のほか、他企業と連携したサービス展開を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（60市町村230路線）、買い物代行、病院の順番取り等「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上、コロナ禍で地域の要望に応じて特例宅配（飲食店のテイクアウト）の実施、お墓参りの代行・同行サービス「お墓参りサポートタクシー」の仕組み作りのほか、各種ウイルスの不活化及び除菌効果が確認されている「低濃度オゾン発生装置」を稼働車両全車に搭載するなど、他社との差別化を図っております。乗務員募集・採用では、事業所内保育所や近隣保育施設との業務提携、若年者の採用優遇制度「夢チャレ」、事業所見学会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも令和2年6月30日現在）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により、観光地や大都市圏を中心に利用者の大幅な減少の結果、売上高は6,396百万円（前年同四半期比52.7%減）となり、国土交通省のコロナ対策の特例による休車のほか広範囲に経費削減に取り組んだものの、セグメント損失は2,421百万円（前年同四半期はセグメント利益212百万円）となりました。

タクシー認可台数は前連結会計年度末比83台減の8,304台ですが、このうちタクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）の17台、コロナ対策の特例休車1,332台及び事業休止1社18台が含まれており、稼働可能な台数は6,937台となっております。なお、預り減車253台は将来UD車等で復活が可能となっております。

## ② バス事業

バス業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛、大型イベントの中止、各種学校の臨時休校、国内観光客及び訪日外国人の消失等の影響により利用が大幅に減少する厳しい事業環境となりました。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス6校の受託、那覇市高齢者福祉バス、沖縄県基幹急行バスなど各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、「那覇バスターミナル」では、デジタル多言語案内板等により通勤利用者や観光客の利便性向上に努めております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動に取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大型イベントの中止、県内外の団体客、修学旅行及び海外からのクルーズ船を含めた渡航自粛による貸切バスのキャンセルや延期が相次いだほか、路線バスでも学校の休校措置による通学利用者が減少いたしました。

バス事業全体の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により、沖縄県を中心に利用者の大幅な減少の結果697百万円（前年同四半期比64.5%減）となり、国土交通省のコロナ対策の特例による休車のほか経費削減に取り組んだものの、セグメント損失は544百万円（前年同四半期はセグメント利益230百万円）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末比5台増の732台ですが、コロナ対策の特例休車143台が含まれており、稼働可能な台数は589台となっております。

## ③不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、消費税増税後の消費者マインドが冷え込む中、新型コロナウイルス感染拡大が追い打ちをかける状態となり、新規販売を延期するなど、供給抑制の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループのマンション販売においては、政府の緊急事態宣言及び各自治体からの要請により、営業の自粛及び販売センターの営業休止を行いました。営業再開に際して感染予防対策として「低濃度オゾン発生装置」を販売センターに設置、予約制での案内、バーチャルモデルルームの導入、オンラインシステムでの商談など対応しております。当第1四半期連結累計期間では新規販売はありませんが、福岡において(株)長谷工不動産、(株)エストラストとの共同事業「アーバンパレス香椎照葉」(320戸)のうち、契約済物件の引渡しを行ったことと、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は4,274百万円(前年同四半期比291.1%増)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の契約件数は79戸(前年同四半期比66.5%減)となっておりますが、当連結会計年度に引渡し可能な新規竣工物件882戸のうち441戸(50.0%)は、第2四半期連結会計年度以降に偏重しております。

戸建住宅におきましては、第一ホーム(株)の「ユニエクセラン」シリーズを、北九州において「貴船台」(11区画)を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだものの、売上高は400百万円(前年同四半期比42.3%減)となりました。

その他33百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、4,708百万円(前年同四半期比159.5%増)となり、セグメント利益は433百万円(前年同四半期はセグメント損失227百万円)となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは地価及び人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られますが、地方都市では中心地を除き高齢化及び人口減による厳しい状況が続き、二極化が進んでおります。

当社グループでは、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・北海道の15道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,086戸の賃貸及び管理を行っております。新型コロナウイルス感染症対策としては、所有ビルのエレベータ内に「低濃度オゾン発生装置」を設置、行政による休業要請等に対応した繁華街の飲食テナント支援策としての賃料減免、九州地区では当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売や入居テナント情報を掲載した「ナイトガイド」の作成配布など付加価値サービスの実施により、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っております。

以上のほか、前連結会計年度において、仙台市国分町の飲食ビル1棟(12戸)及び新潟市古町通の飲食ビル1棟(21戸)を購入並びに福岡県糟屋郡新宮町で商業施設「アーバンモール新宮中央」(16テナント)を開業した結果、売上高は1,193百万円(前年同四半期比3.3%増)となりましたが、賃料減免の影響が大きく、セグメント利益は511百万円(同14.5%減)となりました。今後においても、タクシー事業の拠点となる主要地域におけるシナジー効果と営業エリアの拡大、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

## ⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より入手する物件情報に、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しており、良好な不動産流動性を背景に、東京都中央区銀座で複合ビルを購入するなど、積極的に展開しております。

売上高につきましては、長崎市若草及び熊本県菊池郡菊陽町のマンション分譲があったものの、コロナ禍における営業活動の制限や賃料減免対応により296百万円(前年同四半期比27.4%減)、セグメント損失は11百万円(前年同四半期はセグメント利益15百万円)となりました。

## ⑥金融事業

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産流動性が一部に過熱感がみられるものの、引き続き堅調に推移していることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った結果、不動産担保ローンの融資残高は15,671百万円(前連結会計年度末比72百万円増)となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に大口貸出金の回収が重なった影響により、期中平均融資残高が前年同四半期比では減少したほか、コロナ禍での金利引き下げ対応及び新規貸付の減少による影響もあり291百万円(前年同四半期比23.1%減)、セグメント利益も166百万円(同39.3%減)となりました。

## ⑦その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は812百万円(前年同四半期比3.4%増)、セグメント損失は436百万円(前年同四半期はセグメント損失104百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ800百万円減少し、187,317百万円となりました。主な増加は、販売用不動産3,053百万円であり、主な減少は、現金及び預金3,318百万円及び仕掛販売用不動産2,163百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加し、144,883百万円となりました。主な減少は、支払手形及び営業未払金2,325百万円、主な増加は、長期借入金3,149百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,662百万円減少し、42,433百万円となりました。主な減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失2,180百万円及び剰余金の配当510百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大と長期化による外出及び移動の自粛等の影響により、タクシー・バス等の利用が減少しており、先行き不透明な状況が続くものと予想しております。現段階では当社グループ業績に与える影響を予想することが困難であるため、令和3年3月期の連結業績予想は引き続き未定とし、今後、合理的な予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響による行動様式の変化並びに終息後の新たな価値観の定着を見据え、タクシー事業を中心として事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、経費節減と効率的なグループ経営活動を実践してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,428	12,109
受取手形及び営業未収入金	1,874	1,528
販売用不動産	24,811	27,865
仕掛販売用不動産	27,997	25,833
営業貸付金	15,298	15,374
たな卸資産	240	387
その他	5,682	6,654
貸倒引当金	△630	△664
流動資産合計	90,703	89,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,901	24,923
土地	57,138	57,693
その他(純額)	7,926	7,997
有形固定資産合計	89,965	90,614
無形固定資産		
のれん	369	410
その他	311	305
無形固定資産合計	680	715
投資その他の資産	6,768	6,898
固定資産合計	97,414	98,228
資産合計	188,118	187,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,679	11,353
短期借入金	42,947	42,290
未払法人税等	717	831
賞与引当金	497	107
その他	7,676	9,318
流動負債合計	65,518	63,900
固定負債		
長期借入金	66,516	69,666
役員退職慰労引当金	2,594	2,631
退職給付に係る負債	1,563	1,590
その他	6,829	7,093
固定負債合計	77,503	80,982
負債合計	143,021	144,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,012	3,011
利益剰余金	47,805	45,072
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	50,255	47,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	173
土地再評価差額金	△5,379	△5,379
為替換算調整勘定	△24	△49
退職給付に係る調整累計額	158	146
その他の包括利益累計額合計	△5,190	△5,109
非支配株主持分	31	21
純資産合計	45,096	42,433
負債純資産合計	188,118	187,317



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	20,045	14,397
売上原価	16,392	13,965
売上総利益	3,652	432
販売費及び一般管理費	2,670	2,773
営業利益又は営業損失(△)	982	△2,341
営業外収益		
補助金収入	76	294
その他	242	277
営業外収益合計	319	572
営業外費用		
支払利息	249	244
持分法による投資損失	79	179
その他	20	42
営業外費用合計	348	466
経常利益又は経常損失(△)	952	△2,235
特別利益		
固定資産売却益	—	31
国庫補助金	3	—
雇用調整助成金	—	1,176
特別利益合計	3	1,208
特別損失		
固定資産除売却損	22	141
固定資産圧縮損	3	—
臨時休業等による損失	—	1,179
特別損失合計	25	1,320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	930	△2,347
法人税、住民税及び事業税	280	94
法人税等調整額	70	△264
法人税等合計	350	△169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	579	△2,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	576	△2,180

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	579	△2,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	118
為替換算調整勘定	0	△16
退職給付に係る調整額	△9	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△10
その他の包括利益合計	△186	79
四半期包括利益	392	△2,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	△2,098
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,536	1,964	1,814	1,155	408	379	19,258	786	20,045	—	20,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	30	30	1,145	1,175	△1,175	—
計	13,536	1,964	1,814	1,155	408	409	19,289	1,931	21,220	△1,175	20,045
セグメント利益又は損失(△)	212	230	△227	598	15	273	1,103	△104	998	△16	982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去17百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△33百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)の金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	6,396	697	4,708	1,193	296	291	13,585	812	14,397	—	14,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	34	34	796	830	△830	—
計	6,396	697	4,708	1,193	296	326	13,619	1,608	15,228	△830	14,397
セグメント利益又は損失(△)	△2,421	△544	433	511	△11	166	△1,866	△436	△2,302	△39	△2,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△39百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△31百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。